

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 1 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者金融対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実	
					総合計画 後期基本計画 204頁

対象	中小企業に勤務する勤労者又は離職を余儀なくされた者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者が速やかな借入れを受けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
事務事業の概要	金融機関に預託金を預入れることにより、金融機関による対象者への貸付けを促し、もって対象者の生活の安定と福祉の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
新規貸付件数	件	1	1	1	—	—	—	
新規貸付金額	千円	700	1,000	210	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	中小企業勤労者小口資金預託金 ●	預託額（残高の1/3）	千円	500	500	810		A	◎
		事業費	千円	500	500	810	2,796		
2	離職者緊急対策資金預託金	預託額（残高の1/2.5）	千円	597	574	484		A	○
		事業費	千円	597	574	484	1,591		
3	離職者緊急対策資金利子補給	補助金	千円	0	3	6		D	
		事業費	千円	0	3	6	5		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,097	1,077	1,300	4,392		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.12人	0.15人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,479	859	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,576	1,936	2,386			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		1,097	1,074	1,294			
		一般財源		1,479	862	1,092			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、中小企業勤労者小口資金預託金を労働者金融対策事業の最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 対象者に対し生活費の緊急的な貸付を行うものであるから、一概に貸付件数の増加＝成果とはならないが、支援が必要となった場合に備え、事業の周知を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県、市町及び労働金庫が協調して貸付を行う制度として信頼度も高く、市が預託を行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 2 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者福利厚生事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 6	項目 III	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実	
					総合計画 後期基本計画 204頁

対象	労働者及び若年未就労者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各種労働団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。
事務事業の概要	関係団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。特に、現在、社会問題化している若年未就労者（ニート等）の就職支援活動については、活動内容の更なる充実が期待される。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	倍	0.85	0.96	1.08	1.10	98.2%	1.10	
しゅうなん若者サポートステーション相談件数	人	2,086	1,478	2,417	—	—	—	
しゅうなん若者サポートステーション利用者進路決定数	人	120	131	101	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	山口県シルバー人材センター連合会負担金	事業費	千円	40	—	—	—			
2	全国シルバー人材センター協会負担金	事業費	千円	50	—	—	—			
3	勤労者福祉事業補助金	事業費	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	A	◎	
4	若者自立支援ネットワーク事業補助金	事業費	千円	100	100	100	100	A	○	
5	中小企業勤労者共済制度加入促進	●	訪問事業所数 事業費	事業所 千円	15 0	20 0	7 0	B		
6	一般事務	事業費	千円	3	2	4	6	A		
7	中小企業退職金共済掛金	●	補助事業所数 事業費	事業所 千円	— —	38 576	44 768	45 1,020	A	
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	1,993	2,478	2,672	2,926		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.17人	0.18人				
		人件費（千円）		B	1,127	1,216	1,303			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	3,120	3,694	3,975			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			3,120	3,694	3,975			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
行政だけでなく関係団体とも連携を図った取組みが必要であるため、勤労者福祉事業補助金を最重点化業務とし、若者自立支援ネットワーク事業補助金を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 景気回復及び企業の収益改善の傾向に伴い、有効求人倍率等雇用状況にも改善傾向がみられている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国や県、さらには関係団体等との連携協力を図ることが必要であり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 概ね妥当であるが、しゅうなん若年サポートステーションの就職支援については、対象エリア内の市町との情報共有など更なる連携が望まれる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 3 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	テクノキャンパス研修センター運営事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実	
					総合計画 後期基本計画 204頁

対象	ひかりソフトパーク立地企業従業員及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能や地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能及び隣接の専門学校の学生の健全育成の一助とするとともに、地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の利用の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館利用者数	人	7,742	10,120	10,397	8,000	130.0%	11,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	管理業務	事業費	千円	2,934	3,018	3,018	3,018	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,934	3,018	3,018	3,018		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.11人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,127	787	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,061	3,805	4,104			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		80	115	145			
一般財源				3,981	3,690	3,959			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、管理業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 施設の利用促進を計るため貸館利用者数を成果指標としているが、目標を上回る実績があり、一定の成果があると考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者による管理業務であるが、事業の目的に沿った運営が行われており、地域に対して施設を開放することにより市民サービスの向上が図られているため、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者として民間事業者を活用し運営させることは、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 4 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	光市シルバー人材センター助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実	
					総合計画 後期基本計画 204頁

対象	就労意欲のある高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行うことにより、就労意欲のある高齢者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、就労意欲のある高齢者の就業機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員数	人	667	657	632	750	84.3%	750	
就業実人員(受託事業)	人	486	490	480	550	87.3%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	山口県シルバー人材センター連合会負担金	事業費	千円	—	40	40	40	A	
2	光市シルバー人材センター運営費補助金 ●	事業費	千円	7,100	7,280	8,480	9,081	A	◎
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					7,100	7,320	8,520	9,121	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.21人	0.13人	0.14人			
		人件費(千円) B		1,479	930	1,014			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					8,579	8,250	9,534		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				8,579	8,250	9,534			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、シルバー人材センターの運営に関するものであり、運営費補助金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、減少傾向にある。これは、定年を迎えた勤労者が企業の再任用制度や定年延長制度などにより継続雇用されていることなどが影響しており、高齢者全体にとってはプラス要因と考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 5 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ワークプラザ運営事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 6	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実	
					総合計画 後期基本計画 204頁

対象	就労意欲のある高齢者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センター等の活動に対し支援を行うことにより、就労者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	シルバー人材センター等への施設使用許可を行うとともに、施設の維持管理を実施。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
使用団体数	団体	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	施設管理運営業務	使用団体数	団体	2	2	2	2	B	◎	
		事業費	千円	1,953	1,777	2,003	2,003			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,953	1,777	2,003	2,003		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.10人	0.14人				
		人件費（千円） B		1,127	716	1,014				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,080	2,493	3,017			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			1,953	2,080	2,003			
		一般財源		1,127	413	1,014				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、管理運営業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 団体の活動拠点として利用があるため、適切な管理運営を行う必要がある。また、建物の老朽化への対応が課題となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設を運営するための需用費等から構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設として直接管理をしており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------